

年金局事業企画課調査室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和4年6月27日から適用

文書管理者：事業企画課調査室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ） ②閣議を求めめるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ） ③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案・閣議請議書 ・答弁書	05閣議決定（調査）	質問主意書	○年度 質問主意書	30年	2（1）①5（3）	移管
その他の事項										
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	05業態分類基準（調査）	通知等	○年度	10年	2（1）①14（2）	ただし、以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
15	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く。）	05予算及び決算等に関する事項（調査）	会計検査院に関する事項	○年度	5年	2（1）①15（2）	移管
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	05国会及び審議会等（調査）	国会審議	○年度 国会審議文書	10年	2（1）①21（1）	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準	05文書管理（調査）	文書管理	行政文書ファイル管理簿 標準文書保存期間基準	常用	2（1）①22	廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・室受付簿		室受付簿	室受付簿	5年	2（1）①22	廃棄
23	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画	05統計調査（調査）	国民年金被保険者実態調査	○年 国民年金被保険者実態調査（企画・調整）	5年	2（1）①23	廃棄
			②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・要領 ・承認申請書		公的年金加入状況等調査	○年 公的年金加入状況等調査（企画・調整）	5年	2（1）①23	廃棄
			③統計の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準		公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査	○年度 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査（企画・調整）	5年	2（1）①23	廃棄
			④統計の集計結果に関する文書	・調査報告書		国民年金被保険者実態調査	○年 国民年金被保険者実態調査（報告書）	30年	2（1）①23	移管
						公的年金加入状況等調査	○年 公的年金加入状況等調査（報告書）	30年	2（1）①23	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
上記各号に該当しない事項										
25	人事に関する事項	職員の服務	職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿 ・超過勤務命令簿 ・勤務時間報告書	05服務(調査)	出勤	○年 出勤	5年	—	廃棄
			職員の休暇に関する文書	・年次休暇簿 ・特別休暇簿 ・病欠休暇簿 ・代休指定簿		超過勤務・勤務時間	○年度 超過勤務・勤務時間	5年3月	—	廃棄
			職員の出張に関する文書	・出張内申書 ・旅行命令簿 ・出張復命書		休暇	○年 休暇	3年	—	廃棄
			海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書		出張	○年 出張	5年	—	廃棄
26	統計調査に関する事項(23を除く)	データ提供に関する文書	データ提供に関する文書	・データ提供文書(決裁文書)	05統計調査(調査)	データ提供	○年度	5年	—	廃棄
		調査票	調査票	・調査票		国民年金被保険者実態調査	○年 国民年金被保険者実態調査(調査票)	1年	2(1)①23	廃棄
		調査票情報の提供・管理	調査票情報の利用(委託による統計作成を含む)・提供のために期限の定めなく存し続ける必要のある文書	・調査票情報 ・データレイアウトフォーム、符号表		公的年金加入状況等調査	○年 公的年金加入状況等調査(調査票)	1年	2(1)①23	廃棄
		調査票情報等の提供・管理(国民年金被保険者実態調査)	調査票情報等の提供・管理(公的年金加入状況等調査)	調査票情報等の提供・管理(公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査)		○年 国民年金被保険者実態調査	○年 公的年金加入状況等調査	○年度 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査	常用	—
27	業務統計に関する事項	業務統計に関する重要な経緯	①企画・調整に関する文書	・実施計画 ・予算要求 ・日本年金機構との調整 ・報告書作成(調達、決裁文書)	05年金事業統計(調査)	事業年報	○年度 事業年報(企画・調整)	5年	2(1)②	廃棄
			②報告書に関する文書	・年次報告書		厚生年金保険 業態別・規模別適用状況調	○年 厚生年金保険 業態別・規模別適用状況調(企画・調整)	5年	2(1)②	廃棄
			・公表資料	決裁綴		○年度	5年	2(1)②	廃棄	
			・公表資料	事業年報		○年度 事業年報	30年	2(1)②	移管	
			・調査報告書	事業月報		○年度 事業月報	30年	2(1)②	移管	
			③データ提供に関する文書	・データ提供文書(決裁文書)		国民年金保険料納付率	○年度 国民年金保険料納付率	30年	2(1)②	移管
			厚生年金保険 業態別・規模別適用状況調(報告書)	○年 厚生年金保険 業態別・規模別適用状況調(報告書)		30年	2(1)②	移管		
データ提供	○年度	5年	—	廃棄						
28	数理統計システムに関する事項	(1)システムの基本画に関すること	①システムの基本計画に関する文書	・機構への事務連絡(決裁)	05数理統計システム(調査)	数理統計システム	基本計画書(○年度)	5年	—	廃棄
		(2)システムの仕様等に関すること	②システムの仕様書等に関する文書	・システム仕様書 ・設計書 ・手順書 ・契約書(写)		数理統計システム 仕様書等	5年	—	廃棄	
		(3)システムの調達に関すること	③システムの調達に関する文書	・予算要求関係資料 ・調達計画 ・システム開発委員会付議資料、議事概要、議事録、審査結果 ・公共調達委員会付議資料、議事概要、議事録、審査結果 ・確認書		数理統計システム調達①(○年度)	5年	—	廃棄	